

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,750,845	5,858,683	6,823,407	7,358,900	7,304,442
経常利益 (千円)	311,963	292,119	347,328	429,701	383,802
当期純利益 (千円)	147,753	204,353	202,746	251,638	260,858
純資産額 (千円)	1,420,013	1,653,945	2,208,418	2,431,663	2,610,115
総資産額 (千円)	3,203,932	3,329,026	4,043,846	4,077,436	4,416,362
1株当たり純資産額 (円)	7,888.96	903.80	1,061.74	1,169.14	1,282.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	820.85	112.58	100.07	120.98	126.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	49.7	54.6	59.6	59.1
自己資本利益率 (%)	10.9	13.3	10.5	10.9	10.3
株価収益率 (倍)			12.4	10.4	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,709	165,055	450,688	158,391	506,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,532	241,431	58,758	648,889	417,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,520	154,140	235,755	95,760	116,855
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,081,875	1,334,172	1,961,857	1,375,684	1,348,195
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	104 (7)	110 (14)	125 (18)	140 (18)	148 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期及び第32期は中央青山監査法人、第33期はみずぎ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期及び第35期は監査法人トーマツの監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場したため、株価収益率については第33期より記載しております。

5 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

6 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,535,772	5,659,432	6,665,549	7,349,665	7,297,530
経常利益 (千円)	234,814	229,548	346,907	378,518	336,658
当期純利益 (千円)	103,143	172,991	200,827	265,355	232,641
資本金 (千円)	90,000	105,000	291,000	291,000	291,000
発行済株式総数 (千株)	180	1,830	2,080	2,080	2,080
純資産額 (千円)	1,180,434	1,383,004	1,935,558	2,172,519	2,322,754
総資産額 (千円)	2,813,401	2,953,666	3,689,965	3,768,003	4,101,308
1株当たり純資産額 (円)	6,557.96	755.74	930.55	1,044.54	1,141.03
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	75.0 ()	7.5 ()	10.0 ()	15.0 ()	35.0 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	573.02	95.30	99.13	127.58	112.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	46.8	52.5	57.7	56.6
自己資本利益率 (%)	9.1	13.5	12.1	12.9	10.4
株価収益率 (倍)			12.5	9.9	8.5
配当性向 (%)	13.1	7.9	10.0	11.8	31.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (7)	88 (14)	101 (14)	122 (13)	131 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場したため、株価収益率につきましては第33期より記載しております。

4 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期及び第32期は中央青山監査法人、第33期はみずぎ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期及び第35期は監査法人トーマツの監査を受けております。

5 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

6 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に(株)クリエート(現(株)C D G)を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート(現 連結子会社(株)岐阜クリエート)を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として(株)札幌クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として(株)仙台クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエートに委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に(株)岡山クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に(株)福岡クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて(株)岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	(株)仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。併せて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	(株)札幌クリエート、(株)岡山クリエート及び(株)福岡クリエートの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。
平成18年5月	商号を(株)C D Gに変更。
平成18年6月	資本金を291,000千円に増資。ジャスダック証券取引所へ上場。
平成18年8月	東京本社を東京都中央区銀座へ移転。
平成19年4月	(株)札幌クリエート、(株)岡山クリエート及び(株)福岡クリエートを吸収合併し、それぞれ札幌営業所、岡山営業所及び福岡営業所へ変更。

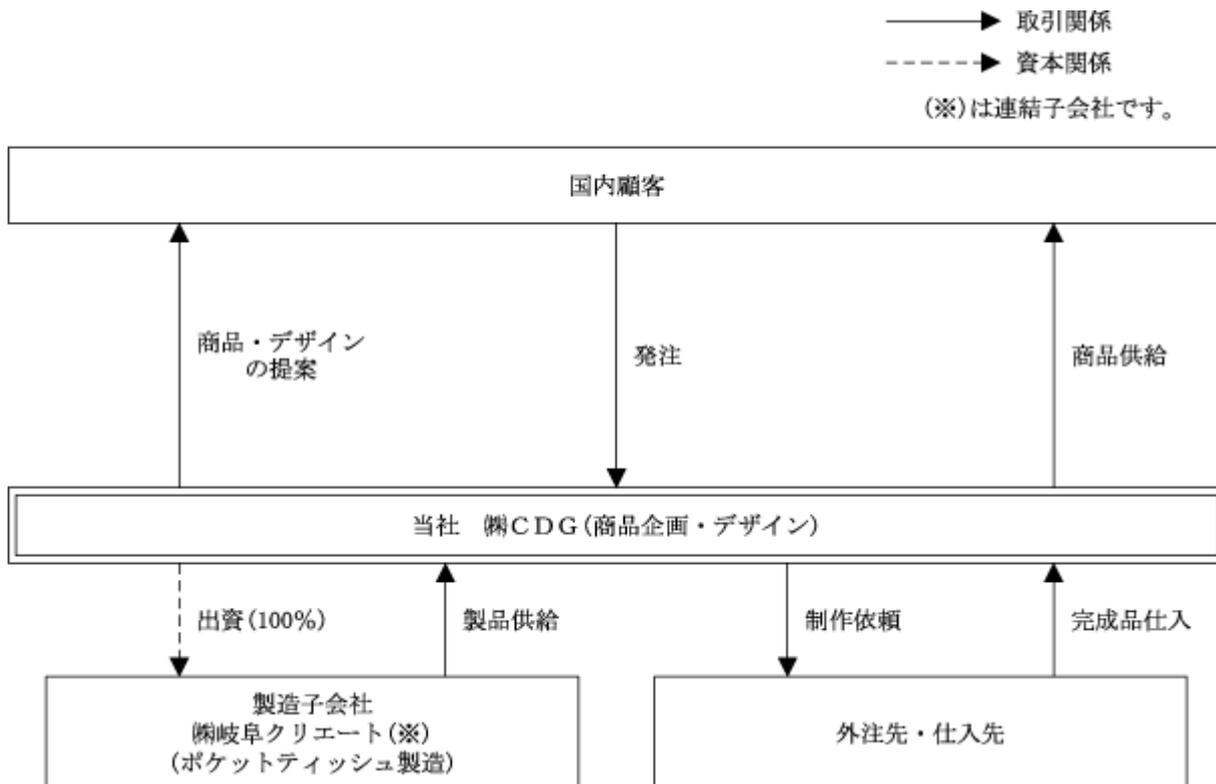
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社C D G)と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社の合計2社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア(成型品)模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

[事業系統図]



なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 岐阜卓クリエート (注) 1	大阪府中央区 (注) 2	10	ポケットティッシュ の製造	100	役員兼任3名 当社が販売するポケット ティッシュの供給。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 岐阜卓クリエートの住所は登記上の所在地になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	113 (16)
製造	19 (4)
その他	16 (0)
合計	148 (21)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 従業員数は前連結会計年度末に比べ8名増加しております。これは主に事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 (16)	31.6	5.8	4,739,705

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は前事業年度末に比べ9名増加しております。これは主に事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や、急速な円高の進行による輸出産業を中心とした収益の悪化による影響、信用収縮による企業破綻の増加など、企業を取り巻く環境は急速に悪化したことから、企業業績の先行きには不透明感が深まることとなりました。また、個人消費につきましても株式市場の低迷や雇用不安などにより、冷え込みが厳しくなってきました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、企業業績の悪化を反映し、広告宣伝費を圧縮する方針から、キャンペーン実施を中止する動きや、販促物の製作中止若しくは規模の縮小を行なうなど、一部の顧客内で予算執行について見直しを行なう傾向が見られましたが、一方では短期間で企業業績向上を求めるニーズを受け、引き続きマス媒体からセールスプロモーションへシフトさせる動きもあり、顧客企業によって対応が分かれる結果となりました。今後の先行き需要については、経済の先行き不透明感から顧客によっては広告宣伝費の圧縮も見込まれ、大変厳しい環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは顧客深耕を命題に掲げ、顧客ニーズに対応したサービスの提供を可能にするため、基本機能の拡大及び強化、品質管理体制の向上、顧客企業の環境ニーズを取り込んだサービスの拡充など、サービスの高付加価値化を引き続き推進し、一方では商品供給元である協力会社の拡充及び関係強化を図り、商品調達力向上に注力しました。また、営業力強化のために採用した新卒を中心に新規開拓と休眠顧客の需要開拓に注力するとともに、当社グループが豊富な顧客群を持つ強みを活かし、既存顧客への積極的なアプローチを実施することで、顧客内の販促予算に対するシェア拡大を目指しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、当社グループの主要顧客である、製菓及び通信業界向けを中心として売上が伸びました。また、手薄であった自動車業界への深耕が進み、当社グループの新たな顧客基盤の構築に相応の成果を残すとともに、200社以上の新規開拓が行なえたことで将来の有望顧客の獲得を行なうことができました。ただ、前年に流通・小売業にて実施された大型キャンペーンが今期実施されなかったことによる減少と、飲料業界における予算削減の影響による減少分を上回る受注額の獲得はできず、売上高は7,304百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間に利益率の低下を招いたことから案件毎の利益率改善に努め、第2四半期以降の利益率は改善いたしました。競合状況の激化に伴い価格競争は一層増加しており、加えて品質管理費用の増加に伴うコスト増が利益圧迫要因となりました。販売費及び一般管理費については、予算執行の厳格化によるコスト削減を推進し、人員増加に伴う人件費の増加は補うことが出来ましたが、売上総利益の減少額を補う規模には届かず、営業利益は347百万円（同9.7%減）、経常利益は383百万円（同10.7%減）となりました。当期純利益は、昨今の金融情勢から保険契約の見直しを行ったことによる解約返戻金を特別利益に84百万円計上した結果、260百万円（同3.7%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が506百万円、投資活動による資金の減少が417百万円、及び財務活動による資金の減少116百万円等により、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、1,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は506百万円（前連結会計年度は158百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が452百万円あったことと、仕入債務の増加が143百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は417百万円（同648百万円の減少）となりました。主な要因は、3ヶ月超の定期預金へ資金を1,052百万円振替えたことなどにより、定期預金の預入による支出が定期預金の引出による収入を441百万円上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は116百万円（同95百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が50百万円あったことと、長期借入金の返済による支出が33百万円あったこと、及び配当金の支払額が31百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	190,312	98.0
合計(千個)	190,312	98.0

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	4,266,029	99.7
海外(中国)仕入(千円)	386,152	90.5
合計(千円)	4,652,182	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	3,714,598	106.1
情報・通信産業分野(千円)	2,403,729	91.6
金融・保険産業分野(千円)	452,741	105.8
その他(千円)	733,373	90.9
合計(千円)	7,304,442	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。また、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も広がりを見せてきております。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 顧客対応力の強化

大量生産されたモノを市場全体に供給する時代が終わり、消費者ニーズが多様化した現在においては、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、企業のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような中、当社グループの顧客企業も、状況に応じて短期的にセールスプロモーション活動を行う傾向が強くなってきており、使用するセールスプロモーショングッズは多様化と共に小口化が進んでおります。このような状況の中で、セールスプロモーションの業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力と当社グループでは捉えております。当社グループの取引顧客業種は21業種と、様々な業種の最新のセールスプロモーションのノウハウを有すると共に、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材の商品を取り扱っております。そのノウハウと調達力を顧客提案に活かすと共に、顧客企業の間で業種間タイアップを強化し、また約600社にのぼる協力仕入先との連携強化を進め、多様化した顧客の要求に対応できる体制を強化してまいります。

(2) サービスの高付加価値化推進

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。これらセールスプロモーションに付随する、物流管理・在庫管理・入金管理・顧客管理等の機能強化に加え、POP分野の強化による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、サービスの高付加価値化を推進することで、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(3) IT化への対応強化

企業が行うセールスプロモーション活動において、インターネットの普及や携帯電話の高機能化、ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた消費者間のネットワーク化などを反映して、昨今ではITを活用した販促手法も広がりを見せてきております。当社グループでは、セールスプロモーショングッズの定番ツールであり、当社グループで年間約3億個を販売しております主力商品のポケットティッシュにおいて、ITを絡めた「ポケットティッシュ」のサービスを開始しております。「ポケットティッシュ」の特徴は、ポケットティッシュの広告面にQRコードを組み合わせており、街頭でポケットティッシュを受取った消費者が、携帯電話でQRコードを読み取り、容易に企業の携帯電話用ホームページにアクセスしてもらう機能を付加しております。これにより、従来のポケットティッシュの使い方に加え、企業ホームページへアクセスしてもらうことでマーケティングの精度向上を狙い、次のセールスプロモーション活動の実施運営につなげるサービスであります。当社グループでは「ポケットティッシュ」の製造から、QRコード読み取り後にアクセスされる携帯電話用ホームページの作成、マーケティング分析までを一貫して行う体制を整えており、この当社グループのサービスを顧客企業へ提案してゆくことを引き続き強化してまいります。また、今後につきましては、ますます見込まれる携帯電話の技術躍進とあわせ、IT系企業とのネットワーク強化、コンテンツの拡充に向けた提携、ITを活用したセールスプロモーション活動への対応力強化に努めてまいります。

(注) QRコードは2次元コードの一種であり、株式会社デンソーウェーブ(開発当時 株式会社デンソー)が開発したものであります。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標であります。

(4) エリアマーケティング力の強化

企業活動の一例として、食品メーカーでは、インスタント食品の「だし」を関東風や関西風に味付けを変えて開発することや、コンビニエンスストアでは冬の人気アイテムである「おでん」の具材やだしを地域別に変えたり、その他投入する商品も地域別に特色を持たせることなどが見られます。企業では全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあります。その地域特性とニーズにきめ細かく対応するには、その地域に密着した情報収集、マーケティング分析が必要となっており、当社グループでは一部の中核地方都市に販売拠点を設け、地方都市に大都市圏のセールスプロモーション活動について情報を提供すると共に、エリアマーケティングを強化し、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーション活動を提案してまいります。また、地方の販売拠点から得られる情報を、企業のエリアマーケティング活動の支援に活用し、顧客の信頼を獲得してまいります。

(5) 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育を計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

(6) 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行っております。また、海外発注時においては外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、携帯電話事業者や飲料メーカー、消費者金融、製薬会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが増えております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成20年3月期において9.1%、平成21年3月期において8.3%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先の間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

製造物責任法(PL法)について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることになります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,733百万円(前連結会計年度末3,400百万円)となり、333百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が413百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は682百万円(同677百万円)となり、5百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェアの償却が進み20百万円減少しましたが、投資有価証券の追加取得を行った結果、投資有価証券が23百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,572百万円(同1,430百万円)となり、141百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が143百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は234百万円(同215百万円)となり、18百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が6百万円増加したこと、リース債務の計上によりその他が6百万円増加したこと、及び退職給付引当金が5百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,610百万円(同2,431百万円)となり、178百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が229百万円増加したためであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高7,304百万円、営業利益347百万円、経常利益383百万円、当期純利益260百万円でありました。

売上高は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や、急速な円高による輸出産業を中心とした収益の悪化により景気の先行きは不透明感が深まり、広告市場全体に急ブレーキがかかりましたが、マス媒体の落ち込みがに比べ、セールスプロモーション市場ではマス媒体からセールスプロモーションへシフトする動きもあり、当社グループでは基本機能の拡大及び強化とサービスの高付加価値化の推進、新規顧客と休眠顧客の需要開拓の推進及び既存顧客への積極的なアプローチによる顧客内シェアの拡大に努め、7,304百万円（前年同期比0.7%減）とほぼ横這いの結果となりました。

売上原価は、案件毎の採算管理の徹底を行いコスト削減を行いました。引き続き品質リスクに対する意識の高まりから品質管理費用が増加した結果、5,306百万円（同0.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、営業体制拡大に向け営業人員を増加させた結果人件費は増加しましたが、予算執行の厳格化によるコスト削減を推進することで人件費増加額を吸収し、1,650百万円（同0.4%増）となりました。

営業利益は、売上高の減少による売上総利益額の減少に加え、販売費及び一般管理費が前年を若干上回ったことから、347百万円（同9.7%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、仕入割引が減少したことなどにより営業外収益が減少したことから、383百万円（同10.7%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、昨今の金融情勢から保険契約の見直しを行ったことによる保険解約返戻金を特別利益に計上した結果、452百万円（同4.4%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は191百万円（同5.5%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は260百万円（同3.7%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は506百万円であり、これは税金等調整前当期純利益が452百万円あったことと、仕入債務が143百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は417百万円であり、これは3ヶ月超の定期預金へ資金を1,052百万円振替えたことなどにより、定期預金の預入による支出が定期預金の引出による収入を441百万円上回ったことによるものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は116百万円であり、自己株式の取得による支出が50百万円あったことと、長期借入金の返済による支出が33百万円あったこと、及び配当金の支払額が31百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は35,427千円であります。

このうち、商品販売に係るリース資産の取得10,671千円、情報系システムの構築7,770千円、東京本社レイアウト変更に伴う設備投資3,636千円等の設備投資を実施しております。

なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別の記載は省略しております。

また、当連結会計年度において、提出会社の東京本社レイアウト変更工事により主要な設備を除却しております。その設備の状況は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	販売設備	5,278					5,278	72(7)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	会社統括業務	9,982	441	72,041	30,210	15,582	128,258	46(6)
東京本社 (東京都中央区)	販売設備	11,286	208		67,337	15,376	94,208	72(7)
名古屋営業所 他4営業所	販売設備		1,007		6,066	2,462	9,536	13(3)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

4 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は119,149千円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡 大野町)	生産設備	65,834	17,105	72,120 (3,836.15)	962	156,022	17(4)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
株式会社クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	7年	11,672

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月29日 (注1)	3,000	183,000	15,000	105,000	15,000	15,000
平成18年2月17日 (注2)	1,647,000	1,830,000		105,000		15,000
平成18年6月19日 (注3)	250,000	2,080,000	186,000	291,000	186,000	201,000

(注) 1 有償第三者割当

割当先 第一生命保険相互会社 3,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

2 株式分割による株式数の増加

分割割合 1 : 10

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,600円

引受価額 1,488円

資本組入額 744円

払込金総額 372,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	3	9	5	2	764	788	
所有株式数(単元)		1,531	5	419	3,023	8	15,812	20,798	200
所有株式数の割合(%)		7.36	0.02	2.01	14.53	0.03	76.02	100.0	

(注) 自己株式44,328株は「個人その他」に443単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	845,230	40.63
C D G社員持株会	大阪市中央区南本町2-6-12	229,470	11.03
ゴールドマンサックスインターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	123,000	5.91
エイチエスピーシーファンドサービスズ クライアントアカウント500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	119,300	5.73
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	90,000	4.32
株式会社C D G	大阪市中央区南本町2-6-12	44,328	2.13
エイチエスピーシーファンドサービスズ スパークスアセットマネジメントコーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	42,600	2.04
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	40,000	1.92
C D G取引先持株会	大阪市中央区南本町2-6-12 株式会社C D G内	30,100	1.44
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	25,000	1.20
計		1,589,028	76.39

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,035,500	20,355	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		20,355	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	44,300		44,300	2.13
計		44,300		44,300	2.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間平成20年10月20日~平成21年3月25日)	60,000	90,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	44,200	50,733
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,800	39,267
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.3	43.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.3	43.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月20日)での決議状況 (取得期間平成21年4月21日~平成21年6月19日)	30,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	22,100	26,035
提出日現在の未行使割合(%)	26.3	47.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,328		66,428	

3 【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき経営成績を勘案して、前期の配当金より1株あたり20円増額の35円の配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は31.1%となりました。中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	71,248	35.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			1,800	1,550	1,440
最低(円)			1,050	1,230	652

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,082	1,185	1,265	1,190	1,185	1,161
最低(円)	652	980	1,080	1,050	950	961

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤井 勝典	昭和18年 1月30日生	昭和36年 4月 株式会社トーヨ入社 昭和49年 4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年 6月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)代表取締役 平成 8年10月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)取締役(現 任)	(注) 3	845,230
専務取締役	管理部長	曾我部 憲昭	昭和23年 2月11日生	昭和45年 4月 株式会社二幸入社 昭和49年 3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社西武百貨店入社 平成12年 3月 同社外商事業部 管理部部长 平成15年 4月 当社入社 平成15年 6月 監査役 平成16年 5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 平成16年 6月 当社取締役 管理部長 平成17年 7月 常務取締役 管理部長 平成19年 4月 専務取締役 管理部長(現任)	(注) 3	15,800
取締役	営業本部長	竹村 喜雄	昭和27年 6月10日生	昭和50年 4月 株式会社西武百貨店入社 平成 8年 9月 同社関西外商部 法人二部長 平成15年 3月 当社入社 東京本社営業部長 平成16年 6月 取締役 東日本営業部長 平成18年 8月 取締役 西日本営業部長 平成19年 4月 取締役 商品部長 平成20年 3月 取締役 営業本部長(現任)	(注) 3	13,600
取締役	企画部長	小西 聡	昭和39年 9月 9日生	昭和63年 4月 株式会社西武百貨店入社 平成17年 8月 当社入社 平成19年 4月 東京営業部長 平成20年 4月 企画部長 平成20年 6月 取締役 企画部長(現任)	(注) 3	12,200
取締役		竹原 相光	昭和27年 4月 1日生	昭和52年 1月 ビートマーウィックミッチェル会 計事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会 計事務所入所 平成 2年 9月 同監査法人 社員 平成 8年 8月 同監査法人 代表社員 平成17年 4月 Z E C O O パートナース株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディ ングス 非常勤監査役(現任) 平成19年 2月 株式会社エスプール 非常勤取締 役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル 非常勤監 査役(現任)	(注) 3	5,000
取締役		谷口 明裕	昭和23年 2月12日生	昭和45年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成 3年 4月 同社新大阪支社長 平成 6年 4月 同社北九州支社 総支社長 平成 9年 4月 同社大阪中央支社 総支社長 平成13年 4月 社団法人大阪生命保険協会 事務 局長 平成17年 4月 社団法人生命保険協会全国事務局 長会 会長 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大平 孝	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 株式会社ハヤシシンチェーン (現 シャディ株式会社)入社 平成6年3月 同社MADOC部長 平成8年6月 同社取締役商品開発部長 平成11年12月 同社常務取締役企画本部長 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社ゴールドボンド設立 代 表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		神田 俊彦	昭和16年1月6日生	昭和34年4月 大阪国税局入庁 平成6年7月 福知山税務署長 平成9年7月 大阪国税不服審判所 京都支所長 平成10年7月 下京税務署長 平成11年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年10月 当社常勤監査役就任(現任) 平成17年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役 (現任)	(注)5	1,600
監査役		安田 功	昭和11年2月8日生	昭和29年4月 大阪国税局入庁 平成元年7月 中京税務署長 平成3年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所長 平成5年7月 上京税務署長 平成6年10月 税理士事務所開設(現任) 平成9年6月 アスワン株式会社 非常勤監査役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 株式会社エムエムティ 非常勤監 査役(現任)	(注)5	5,000
計						900,430

(注) 1 取締役 竹原 相光、取締役 谷口 明裕及び取締役 大平 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役 神田 俊彦及び監査役 安田 功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間あります。

5 平成18年4月28日開催の臨時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

イ. 経営管理機構及び業務執行体制

当社は、従前の監査役制度を採用しており、本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役1名の2名体制をとっております。また、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役7名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。監査役2名はいずれも社外監査役であります。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

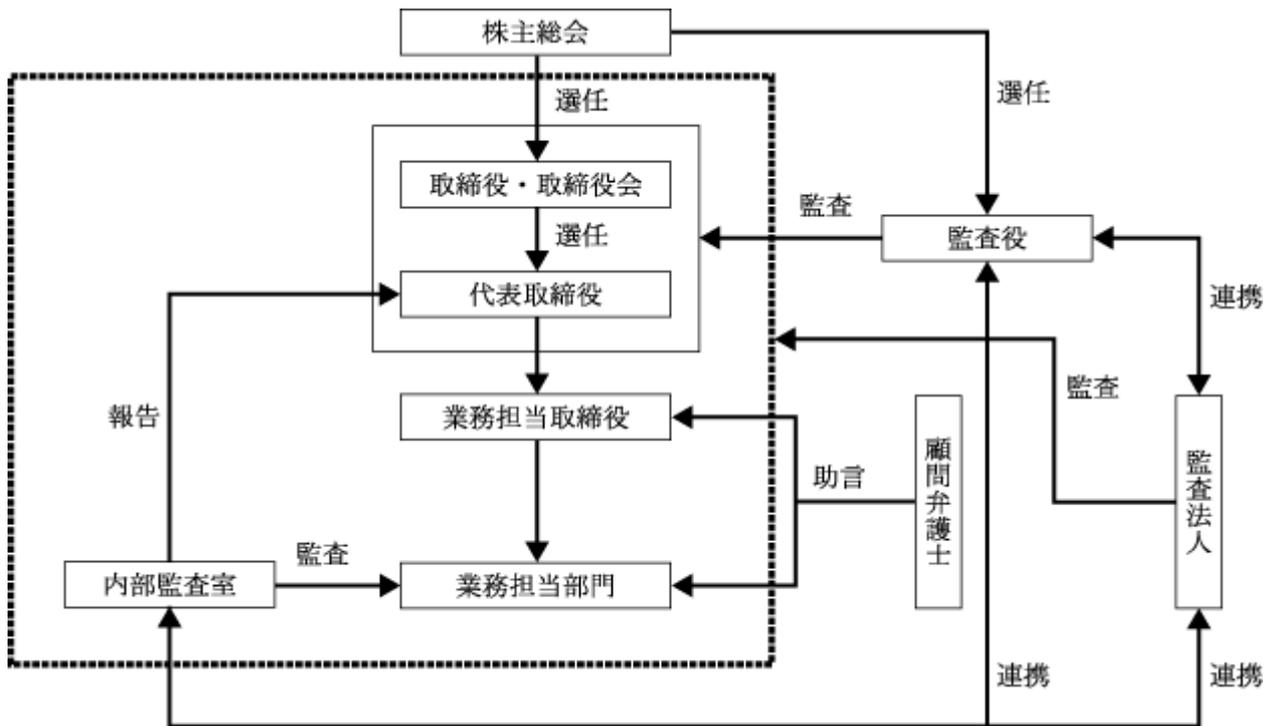
当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールへの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業部門、購買部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

また、週次開催される、社長、取締役及び指名メンバーが参加するミーティングによって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有化及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しをおこない、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。今後とも定期的にリスクの洗い出しを行うと共に、可能な限りリスク発生を回避するための行動と、また、発生した場合にも影響を最小限にコントロールできる体制の強化に努めてまいります。

ハ. 弁護士及び監査法人等その他第三者の状況

当社は、弁護士法人御堂筋法律事務所及び弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図ると共に、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、監査法人トーマツの会計監査を定期的に受けるほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	97,756千円
社外取締役に支払った報酬	7,800千円
社外監査役に支払った報酬	6,300千円
計	111,856千円

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査室長1名により構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役社長へ報告しております。

監査役は、監査役協議会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、監査法人と連携を図っております。

提出会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係等の概要

イ. 社外取締役

当社取締役7名のうち3名が社外取締役であります。そのうち社外取締役 竹原 相光は当社の株式5,000を保有しております。また、社外取締役 谷口 明裕は当社の株式2,000株を保有しております。なお、その他には当社との間には記載すべき利害関係はありません。

ロ. 社外監査役

当社監査役2名はいずれも社外監査役であります。そのうち社外監査役 神田 俊彦は当社の株式1,600株を保有しております。また、当社の子会社である株式会社岐阜クリエートの社外監査役を兼任しております。社外監査役 安田 功は当社の株式5,000株を保有しております。なお、その他には2名とも当社との間には記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士

監査法人トーマツ

氏名等		
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本茂次
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本大

監査業務にかかわる補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士1名、会計士補等5名、その他2名 合計8名

なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	2,399
連結子会社				
計			21,000	2,399

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システムの構築を行う際に助言いただいたことによるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,741	2,340,296
受取手形及び売掛金	1,267,550	1,228,727
たな卸資産	107,944	-
制作支出金	-	64,708
製品	-	9,785
原材料	-	14,667
繰延税金資産	40,705	43,223
その他	58,301	33,670
貸倒引当金	1,192	1,195
流動資産合計	3,400,050	3,733,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 139,507	137,206
減価償却累計額	42,175	48,949
建物及び構築物（純額）	97,332	88,257
機械装置及び運搬具	159,574	163,725
減価償却累計額	139,499	144,963
機械装置及び運搬具（純額）	20,074	18,762
土地	¹ 80,793	80,793
その他	67,242	85,123
減価償却累計額	39,526	50,738
その他（純額）	27,716	34,384
有形固定資産合計	225,916	222,197
無形固定資産		
ソフトウェア	93,070	72,592
無形固定資産合計	93,070	72,592
投資その他の資産		
投資有価証券	² 73,262	96,934
従業員に対する長期貸付金	6,690	3,975
繰延税金資産	99,756	106,621
保険積立金	51,152	56,650
敷金及び保証金	110,060	110,545
その他	23,976	21,589
貸倒引当金	6,500	8,630
投資その他の資産合計	358,398	387,687
固定資産合計	677,385	682,477
資産合計	4,077,436	4,416,362

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,265	1,248,092
1年内返済予定の長期借入金	33,800	-
未払法人税等	87,066	114,939
賞与引当金	72,300	74,500
その他	132,946	134,473
流動負債合計	1,430,377	1,572,005
固定負債		
退職給付引当金	78,339	84,158
役員退職慰労引当金	137,055	143,685
その他	-	6,397
固定負債合計	215,394	234,240
負債合計	1,645,772	1,806,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	1,933,361	2,163,022
自己株式	180	50,913
株主資本合計	2,425,181	2,604,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,481	6,006
評価・換算差額等合計	6,481	6,006
純資産合計	2,431,663	2,610,115
負債純資産合計	4,077,436	4,416,362

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,358,900	7,304,442
売上原価	5,329,436	5,306,356
売上総利益	2,029,463	1,998,086
販売費及び一般管理費	¹ 1,644,016	¹ 1,650,091
営業利益	385,447	347,994
営業外収益		
受取利息	4,817	6,698
受取配当金	377	1,019
仕入割引	27,316	23,775
為替差益	7,132	2,412
その他	8,022	3,949
営業外収益合計	47,666	37,854
営業外費用		
支払利息	1,754	557
自己株式取得費用	-	502
その他	1,656	987
営業外費用合計	3,411	2,047
経常利益	429,701	383,802
特別利益		
保険解約返戻金	3,227	84,390
貸倒引当金戻入額	254	-
特別利益合計	3,481	84,390
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,203
有形固定資産除却損	-	² 5,278
ゴルフ会員権評価損	-	2,256
特別損失合計	-	15,737
税金等調整前当期純利益	433,183	452,454
法人税、住民税及び事業税	175,818	200,654
法人税等調整額	5,726	9,058
法人税等合計	181,544	191,596
当期純利益	251,638	260,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,000	291,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,000	291,000
資本剰余金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
前期末残高	1,702,523	1,933,361
当期変動額		
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	251,638	260,858
当期変動額合計	230,838	229,660
当期末残高	1,933,361	2,163,022
自己株式		
前期末残高	-	180
当期変動額		
自己株式の取得	180	50,733
当期変動額合計	180	50,733
当期末残高	180	50,913
株主資本合計		
前期末残高	2,194,523	2,425,181
当期変動額		
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	251,638	260,858
自己株式の取得	180	50,733
当期変動額合計	230,658	178,927
当期末残高	2,425,181	2,604,109

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,895	6,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	475
当期変動額合計	7,413	475
当期末残高	6,481	6,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,895	6,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	475
当期変動額合計	7,413	475
当期末残高	6,481	6,006
純資産合計		
前期末残高	2,208,418	2,431,663
当期変動額		
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	251,638	260,858
自己株式の取得	180	50,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	475
当期変動額合計	223,244	178,452
当期末残高	2,431,663	2,610,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,183	452,454
減価償却費	24,907	25,216
負ののれん償却額	2,484	-
無形固定資産償却費	21,384	29,130
有形固定資産除却損	199	5,278
投資有価証券評価損益 (は益)	-	8,203
ゴルフ会員権評価損	-	2,256
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,139	5,818
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,230	6,630
貸倒引当金の増減額 (は減少)	254	2,133
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,050	2,200
保険返戻金	3,227	84,390
受取利息及び受取配当金	5,194	7,717
支払利息	1,754	557
売上債権の増減額 (は増加)	3,152	38,823
たな卸資産の増減額 (は増加)	28,002	18,783
仕入債務の増減額 (は減少)	54,830	143,827
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,625	691
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,249	27,159
その他の流動負債の増減額 (は減少)	83	532
その他	75	9
小計	410,143	675,130
利息及び配当金の受取額	4,263	5,281
利息の支払額	1,758	520
法人税等の支払額	254,256	173,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,391	506,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,633	16,103
無形固定資産の取得による支出	62,119	8,652
投資有価証券の取得による支出	27,023	36,718
投資有価証券の売却による収入	230	-
関係会社株式の売却による収入	-	4,000
定期預金の預入による支出	1,063,066	1,052,101
定期預金の払戻による収入	526,320	611,056
保険積立金の積立による支出	4,356	6,601
保険積立金の解約による収入	4,871	85,456
敷金の回収による収入	2,086	1,494
敷金の差入による支出	1,859	1,978
その他	11,339	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,889	417,345

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	74,780	33,800
自己株式の取得による支出	180	50,733
配当金の支払額	20,800	31,198
その他	-	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,760	116,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586,173	27,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,857	1,375,684
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,684	1,348,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社岐阜卓クリエート</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートは、平成19年4月1日付にて吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社岐阜卓クリエート</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社数 1社 ロングライフエージェンシー(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>ロングライフエージェンシー(株)は、当連結会計年度において全株式を売却いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 連結子会社の機械装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、機械装置の使用状況に基づく耐用年数の状況を再度検討した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「制作支出金」「製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「制作支出金」「製品」「原材料」は、それぞれ85,173千円、9,509千円、13,261千円となっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">131,713千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金 21,600千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	62,113千円	土地	69,600	計	131,713千円	投資有価証券(株式)	4,000千円	
建物及び構築物	62,113千円								
土地	69,600								
計	131,713千円								
投資有価証券(株式)	4,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">529,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,053</td> </tr> </table>	役員報酬	111,520千円	給与手当	529,939	賞与引当金繰入額	65,640	退職給付費用	26,861	役員退職慰労引当金繰入額	9,530	減価償却費	14,053	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">567,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,888</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,278千円</td> </tr> </table>	役員報酬	122,737千円	給与手当	567,878	賞与引当金繰入額	58,450	退職給付費用	26,984	役員退職慰労引当金繰入額	10,455	減価償却費	13,888	建物及び構築物	5,278千円
役員報酬	111,520千円																										
給与手当	529,939																										
賞与引当金繰入額	65,640																										
退職給付費用	26,861																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,530																										
減価償却費	14,053																										
役員報酬	122,737千円																										
給与手当	567,878																										
賞与引当金繰入額	58,450																										
退職給付費用	26,984																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,455																										
減価償却費	13,888																										
建物及び構築物	5,278千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000			2,080,000
合計	2,080,000			2,080,000
自己株式				
普通株式		128		128
合計		128		128

(注) 自己株式の増加128株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,800	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,198	利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000			2,080,000
合計	2,080,000			2,080,000
自己株式				
普通株式	128	44,200		44,328
合計	128	44,200		44,328

(注) 自己株式の増加44,200株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	31,198	15.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	71,248	利益剰余金	35.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金 1,926,741千円	現金及び預金 2,340,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 551,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 992,101千円
現金及び現金同等物 <u>1,375,684千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,348,195千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	66,088	26,389	39,698	機械装置及び 運搬具	66,088	35,830	30,257
その他	2,819	2,537	281	その他	2,819	2,819	
合計	68,907	28,926	39,980	合計	68,907	38,649	30,257
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	9,784千円			1年内	9,687千円		
1年超	31,883千円			1年超	22,157千円		
合計	41,667千円			合計	31,845千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	11,264千円			支払リース料	10,880千円		
減価償却費相当額	10,004千円			減価償却費相当額	9,723千円		
支払利息相当額	1,460千円			支払利息相当額	1,121千円		
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			5 利息相当額の算定方法	同左		
6 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。			6 減損損失について	同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,116	48,684	15,567
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	33,116	48,684	15,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,961	18,305	4,655
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	22,961	18,305	4,655
合計		56,077	66,989	10,911

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,273
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,246	71,968	18,722
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	53,246	71,968	18,722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,304	22,693	8,610
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	31,304	22,693	8,610
	合計	84,550	94,661	10,111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,203千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,273

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	172,350	208,245
(2) 年金資産(千円)	99,937	113,352
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	72,413	94,892
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,948	13,624
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	10,022	24,359
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	78,339	84,158
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)(千円)	78,339	84,158

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,517	28,045
(1) 勤務費用(千円)(注)	22,100	26,541
(2) 利息費用(千円)	3,086	3,098
(3) 期待運用収益(千円)	659	749
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,446	4,151
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,541	3,306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
	(当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,542</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,690</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,972</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,891</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,461</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,705</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,756</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,725	賞与引当金	29,456	貸倒引当金	2,687	退職給付引当金	30,542	役員退職慰労引当金	55,690	ゴルフ会員権評価損	8,972	その他	9,817	繰延税金資産合計	144,891	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	4,430	繰延税金負債合計	4,430	繰延税金資産の純額	140,461	流動資産 - 繰延税金資産	40,705	固定資産 - 繰延税金資産	99,756	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,461</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,636</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,395</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149,844</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,223</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,621</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,461	賞与引当金	30,366	貸倒引当金	3,560	退職給付引当金	33,636	役員退職慰労引当金	58,395	ゴルフ会員権評価損	9,897	その他	8,632	繰延税金資産合計	153,950	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	4,105	繰延税金負債合計	4,105	繰延税金資産の純額	149,844	流動資産 - 繰延税金資産	43,223	固定資産 - 繰延税金資産	106,621
繰延税金資産																																																													
未払事業税	7,725																																																												
賞与引当金	29,456																																																												
貸倒引当金	2,687																																																												
退職給付引当金	30,542																																																												
役員退職慰労引当金	55,690																																																												
ゴルフ会員権評価損	8,972																																																												
その他	9,817																																																												
繰延税金資産合計	144,891																																																												
繰延税金負債																																																													
其他有価証券評価差額金	4,430																																																												
繰延税金負債合計	4,430																																																												
繰延税金資産の純額	140,461																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	40,705																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	99,756																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	9,461																																																												
賞与引当金	30,366																																																												
貸倒引当金	3,560																																																												
退職給付引当金	33,636																																																												
役員退職慰労引当金	58,395																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,897																																																												
その他	8,632																																																												
繰延税金資産合計	153,950																																																												
繰延税金負債																																																													
其他有価証券評価差額金	4,105																																																												
繰延税金負債合計	4,105																																																												
繰延税金資産の純額	149,844																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	43,223																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	106,621																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1)結合当事企業の名称

株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート、株式会社福岡クリエート

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3)結合後企業の名称

株式会社C D G

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は経営資源の集中と一層の効率化を図り、グループ全体の企業価値及び管理体制を高めるため、完全子会社であった株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートを平成19年4月1日付にて吸収合併いたしました。本合併は簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。また、株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,169円14銭	1 株当たり純資産額	1,282円19銭
1 株当たり当期純利益金額	120円98銭	1 株当たり当期純利益金額	126円12銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(千円)	251,638	260,858
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,638	260,858
期中平均株式数(千株)	2,079	2,068

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.47%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年4月21日から平成21年6月19日まで</p> <p>3. 取得の結果</p> <p>(1) 取得期間 平成21年4月21日から平成21年6月19日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 22,100株</p> <p>(3) 株式の取得価額総額 26,035千円</p> <p>(4) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	33,800			
1年以内に返済予定のリース債務		3,653	3.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,397	3.91	平成22年4月30日～ 平成23年12月30日
その他有利子負債				
計	33,800	10,051		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,791	2,606		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,945,282	1,809,516	1,667,573	1,882,070
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	82,820	92,601	40,369	236,663
四半期純利益金額 (千円)	45,515	52,814	23,002	139,526
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.88	25.39	11.12	67.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,637	2,221,133
受取手形	109,589	94,994
売掛金	1,157,323	1,133,161
制作支出金	1 85,716	1 65,244
前払費用	44,439	24,175
繰延税金資産	36,023	38,433
その他	12,647	8,341
貸倒引当金	120	120
流動資産合計	3,262,257	3,585,366
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	38,468	35,120
減価償却累計額	10,698	12,697
建物（純額）	27,770	22,422
車両運搬具		
	7,890	9,351
減価償却累計額	7,094	7,694
車両運搬具（純額）	796	1,657
工具、器具及び備品		
	63,050	69,937
減価償却累計額	36,478	46,001
工具、器具及び備品（純額）	26,571	23,935
リース資産		
	-	10,671
減価償却累計額	-	1,185
リース資産（純額）	-	9,485
有形固定資産合計	55,138	57,501
無形固定資産		
ソフトウェア	93,070	72,041
無形固定資産合計	93,070	72,041
投資その他の資産		
投資有価証券	69,262	96,934
関係会社株式	14,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	6,690	3,975
繰延税金資産	91,044	96,428
保険積立金	51,152	56,650
敷金及び保証金	109,788	110,099
その他	22,098	20,359
貸倒引当金	6,500	8,050
投資その他の資産合計	357,536	386,398
固定資産合計	505,745	515,941
資産合計	3,768,003	4,101,308

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 583,229	2 663,790
買掛金	2 552,661	2 613,182
1年内返済予定の長期借入金	12,200	-
未払金	41,720	56,963
未払費用	12,300	13,051
未払法人税等	72,877	105,561
未払消費税等	14,645	13,127
前受金	40,165	25,023
預り金	5,155	6,050
賞与引当金	65,000	66,000
リース債務	-	3,653
その他	876	947
流動負債合計	1,400,831	1,567,352
固定負債		
退職給付引当金	60,926	65,378
役員退職慰労引当金	133,725	139,425
リース債務	-	6,397
固定負債合計	194,651	211,200
負債合計	1,595,483	1,778,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金		
資本準備金	201,000	201,000
資本剰余金合計	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金	21,660	21,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	1,570,000
繰越利益剰余金	282,558	284,001
利益剰余金合計	1,674,218	1,875,661
自己株式	180	50,913
株主資本合計	2,166,038	2,316,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,481	6,006
評価・換算差額等合計	6,481	6,006
純資産合計	2,172,519	2,322,754
負債純資産合計	3,768,003	4,101,308

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,349,665	7,297,530
売上原価		
期首棚卸高	65,262	85,716
合併による商品受入高	1,031	-
当期仕入高	5,494,496	5,438,204
合計	5,560,790	5,523,920
期末棚卸高	85,716	65,244
売上原価合計	5,475,073	5,458,675
売上総利益	1,874,591	1,838,855
販売費及び一般管理費	₁ 1,537,017	₁ 1,541,906
営業利益	337,574	296,948
営業外収益		
受取利息	4,707	6,520
受取配当金	377	1,019
仕入割引	19,358	17,841
為替差益	7,132	2,412
受取手数料	₂ 8,800	₂ 10,800
雑収入	3,434	2,987
営業外収益合計	43,810	41,580
営業外費用		
支払利息	1,313	384
自己株式取得費用	-	502
雑損失	1,553	984
営業外費用合計	2,866	1,871
経常利益	378,518	336,658
特別利益		
保険解約返戻金	1,669	84,390
貸倒引当金戻入額	460	-
抱合せ株式消滅差益	31,900	-
特別利益合計	34,029	84,390
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,203
有形固定資産除却損	-	₃ 5,278
ゴルフ会員権評価損	-	1,608
特別損失合計	-	15,089
税引前当期純利益	412,548	405,958
法人税、住民税及び事業税	154,838	180,787
法人税等調整額	7,645	7,470
法人税等合計	147,192	173,317
当期純利益	265,355	232,641

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,000	291,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,000	291,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
資本剰余金合計		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,660	21,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,660	21,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,370,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,370,000	1,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	238,002	282,558
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	265,355	232,641
当期変動額合計	44,555	1,443
当期末残高	282,558	284,001
利益剰余金合計		
前期末残高	1,429,662	1,674,218
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	265,355	232,641
当期変動額合計	244,555	201,443
当期末残高	1,674,218	1,875,661

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	180
当期変動額		
自己株式の取得	180	50,733
当期変動額合計	180	50,733
当期末残高	180	50,913
株主資本合計		
前期末残高	1,921,662	2,166,038
当期変動額		
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	265,355	232,641
自己株式の取得	180	50,733
当期変動額合計	244,375	150,710
当期末残高	2,166,038	2,316,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,895	6,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	475
当期変動額合計	7,413	475
当期末残高	6,481	6,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,895	6,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	475
当期変動額合計	7,413	475
当期末残高	6,481	6,006
純資産合計		
前期末残高	1,935,558	2,172,519
当期変動額		
剰余金の配当	20,800	31,198
当期純利益	265,355	232,641
自己株式の取得	180	50,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	475
当期変動額合計	236,961	150,234
当期末残高	2,172,519	2,322,754

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>制作支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>制作支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から3年間にわたり償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>134,232千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>103,490千円</td> </tr> </table>	支払手形	134,232千円	買掛金	103,490千円	<p>1 制作支出金 同左</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>134,042千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>85,537千円</td> </tr> </table>	支払手形	134,042千円	買掛金	85,537千円
支払手形	134,232千円								
買掛金	103,490千円								
支払手形	134,042千円								
買掛金	85,537千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>100,660千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>518,846</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>60,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,474</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>90,066</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,053</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>91,182</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>123,932</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>120,769</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>8,800千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	100,660千円	給与手当	518,846	賞与手当	60,546	賞与引当金繰入額	64,140	退職給付費用	26,474	法定福利費	90,066	役員退職慰労引当金繰入額	8,600	減価償却費	14,053	旅費交通費	91,182	支払手数料	123,932	地代家賃	120,769	受取手数料	8,800千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>111,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>553,612</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>64,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,678</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>91,039</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,888</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>79,185</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>107,112</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>124,621</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>10,800千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,278千円</td> </tr> </table>	役員報酬	111,856千円	給与手当	553,612	賞与手当	64,010	賞与引当金繰入額	57,020	退職給付費用	26,678	法定福利費	91,039	役員退職慰労引当金繰入額	9,525	減価償却費	13,888	旅費交通費	79,185	支払手数料	107,112	地代家賃	124,621	受取手数料	10,800千円	建物	5,278千円
役員報酬	100,660千円																																																		
給与手当	518,846																																																		
賞与手当	60,546																																																		
賞与引当金繰入額	64,140																																																		
退職給付費用	26,474																																																		
法定福利費	90,066																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,600																																																		
減価償却費	14,053																																																		
旅費交通費	91,182																																																		
支払手数料	123,932																																																		
地代家賃	120,769																																																		
受取手数料	8,800千円																																																		
役員報酬	111,856千円																																																		
給与手当	553,612																																																		
賞与手当	64,010																																																		
賞与引当金繰入額	57,020																																																		
退職給付費用	26,678																																																		
法定福利費	91,039																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,525																																																		
減価償却費	13,888																																																		
旅費交通費	79,185																																																		
支払手数料	107,112																																																		
地代家賃	124,621																																																		
受取手数料	10,800千円																																																		
建物	5,278千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		128		128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 128株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128	44,200		44,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 44,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	2,819	2,537	281	工具器具備品	2,819	2,819	
合計	2,819	2,537	281	合計	2,819	2,819	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				369千円			
1年超				- 千円			
合計				369千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				768千円			
減価償却費相当額				563千円			
支払利息相当額				95千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				5 利息相当額の算定方法 同左			
6 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				6 減損損失について 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 6,471	未払事業税 8,634
賞与引当金 26,390	賞与引当金 26,796
貸倒引当金 2,687	貸倒引当金 3,317
退職給付引当金 23,228	退職給付引当金 25,749
役員退職慰労引当金 54,292	役員退職慰労引当金 56,606
ゴルフ会員権評価損 8,972	ゴルフ会員権評価損 9,625
その他 9,455	その他 8,238
繰延税金資産合計 131,497	繰延税金資産合計 138,967
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,430	その他有価証券評価差額金 4,105
繰延税金負債合計 4,430	繰延税金負債合計 4,105
繰延税金資産の純額 127,067	繰延税金資産の純額 134,862
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 36,023	流動資産 - 繰延税金資産 38,433
固定資産 - 繰延税金資産 91,044	固定資産 - 繰延税金資産 96,428
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
繰越欠損金 3.2	住民税均等割 0.7
住民税均等割 0.7	その他 0.1
抱合せ株式消滅差益 3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,044円54銭	1株当たり純資産額	1,141円03銭
1株当たり当期純利益金額	127円58銭	1株当たり当期純利益金額	112円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	265,355	232,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,355	232,641
期中平均株式数(千株)	2,079	2,068

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.47%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年4月21日から平成21年6月19日まで</p> <p>3. 取得の結果</p> <p>(1) 取得期間 平成21年4月21日から平成21年6月19日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 22,100株</p> <p>(3) 株式の取得価額総額 26,035千円</p> <p>(4) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行	41,500
		(株)伊予銀行	25,621
		ロングライフホールディング(株)	8,976
		(株)紀陽ホールディングス	6,273
		(株)クイック	5,096
		(株)りそなホールディングス	4,847
		(株)ヤクルト本社	2,348
		(株)茨城銀行	1,273
		(株)四国クリエート	1,000
計		200,916	96,934

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,468	3,695	7,044	35,120	12,697	3,765	22,422
車輛運搬具	7,890	1,461		9,351	7,694	600	1,657
工具、器具及び備品	63,050	6,886		69,937	46,001	9,522	23,935
リース資産		10,671		10,671	1,185	1,185	9,485
有形固定資産計	109,409	22,715	7,044	125,080	67,579	15,074	57,501
無形固定資産							
ソフトウェア	139,459	7,977		147,436	75,394	29,006	72,041
無形固定資産計	139,459	7,977		147,436	75,394	29,006	72,041

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京本社レイアウト変更工事	3,192千円
工具、器具及び備品	情報通信機器及び附帯設備	5,109千円
リース資産	商品販売に係る設備	10,671千円
ソフトウェア	情報系システムの構築	7,770千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京本社レイアウト変更工事	7,044千円
----	---------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,620	1,670		120	8,170
賞与引当金	65,000	66,000	56,020	8,980	66,000
役員退職慰労引当金	133,725	9,525	3,825		139,425

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 賞与引当金の減少額の「その他」は、前期末残高と賞与支給金額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	674
預金	
当座預金	281,883
普通預金	770,666
外貨預金	3
定期預金	1,122,628
積立預金	45,000
別段預金	277
小計	2,220,459
合計	2,221,133

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	34,627
U H A 味覚糖(株)	8,510
ヤクルト商事(株)	6,397
(株)伊勢半	4,999
アキレス(株)	4,719
その他	35,739
合計	94,994

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	24,207
” 5月 ”	16,530
” 6月 ”	31,446
” 7月 ”	20,640
” 8月 ”	2,169
合計	94,994

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ飲料(株)	84,931
バイエル薬品(株)	58,186
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	48,304
サノフィ・アベンティス(株)	36,598
K D D I(株)	35,668
その他	869,472
合計	1,133,161

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,157,323	7,662,407	7,686,569	1,133,161	87.2	55日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

制作支出金

品目	金額(千円)
販促制作物	65,244
合計	65,244

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岐阜クリエート	134,042
(株)ヨンパ	79,925
(株)パイロットコーポレーション	51,786
泉ケミカル(株)	43,763
エステイワイ工業(株)	22,047
その他	332,226
合計	663,790

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	188,133
5月	198,660
6月	164,407
7月	109,169
8月	3,420
合計	663,790

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)岐阜クリエート	85,537
(株)ヤマックス	47,791
(株)ヨンパ	24,391
泉ケミカル(株)	23,129
(株)杉江美術印刷	19,822
その他	412,510
合計	613,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cdg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月13日、平成20年12月5日、平成21年1月6日、平成21年2月6日、平成21年3月6日、平成21年4月20日、平成21年5月12日、平成21年6月9日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 C D G
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 CDG
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CDGの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CDGが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 CDG
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDGの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 C D G
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C D G の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。